

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 建物附属設備（平成28年3月31日以前取得分）、車両運搬具、什器備品、医療機械器具は、定率法で行っている。

② 建物附属設備（平成28年4月1日以後取得分）、ソフトウェアは定額法で行っている。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法で行っている。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金・・・期末退職給与の自己都合要支給額に相当する額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	200,000	0	0	200,000
小計	200,000	0	0	200,000
特定資産				
医療機械器具	10,263,235	0	10,263,235	0
医療機械器具減価償却累計額	△ 10,263,234	10,263,234	0	0
退職給付引当資産	451,402,008	50,000,000	139,427,052	361,974,956
減価償却引当資産	472,286,029	40,019,800	74,732,621	437,573,208
小計	923,688,038	100,283,034	224,422,908	799,548,164
合計	923,888,038	100,283,034	224,422,908	799,748,164

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	200,000	(200,000)	(0)	(-)
小計	200,000	(200,000)	(0)	(-)
特定資産				
退職給付引当資産	361,974,956	(0)	(0)	(361,974,956)
減価償却引当資産	437,573,208	(0)	(437,573,208)	(-)
小計	799,548,164	(0)	(437,573,208)	(361,974,956)
合計	799,748,164	(200,000)	(437,573,208)	(361,974,956)

4 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第16回3年三井住友信託銀行社債	100,000,000	99,940,000	△ 60,000
第1回3年東京電力リニューアブルパワー社債	100,000,000	99,540,000	△ 460,000
第511回4.5年九州電力社債	100,000,000	100,040,000	40,000
第532回5年関西電力社債	199,973,900	199,920,000	△ 53,900
合計	499,973,900	499,440,000	△ 533,900

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 受取補助金	広島県	0	10,462,000	10,462,000	0	—
合計		0	10,462,000	10,462,000	0	

6 リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他固定資産

公益目的事業及び収益事業に使用する高速カラープリンター（什器備品）、
上部内視鏡スコープ（医療機械器具）である。

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

2 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	37,590,000	31,646,000	37,590,000	0	31,646,000
退職給付引当金	475,142,892	47,015,124	139,427,052	0	382,730,964